



2020年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年12月15日

上場会社名 プリントネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7805 URL <https://printnet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 赤江 地衣 (TEL) 03-3217-5355
 定時株主総会開催予定日 2021年1月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の業績 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	7,947	△1.9	△76	—	△58	—	△102	—
2019年10月期	8,097	9.6	△47	—	△39	—	2	△99.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	△19.18	—	△3.2	△0.7	△1.0
2019年10月期	0.42	0.42	0.1	△0.6	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 ー百万円 2019年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	8,242	3,031	36.8	582.27
2019年10月期	7,749	3,266	42.2	598.23

(参考) 自己資本 2020年10月期 3,031百万円 2019年10月期 3,266百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	1,174	△621	423	2,066
2019年10月期	△569	△1,949	1,606	1,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2020年12月15日付で公表いたしました「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は、2021年1月28日開催予定の第35期定時株主総会において「定款一部変更の件」を承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を10月31日から8月31日に変更することを予定しております。このため、経過期間となる2021年8月期は、決算期変更を前提として中間配当の基準日を4月30日、期末配当の基準日を8月31日としております。

3. 2021年8月期の業績予想（2020年11月1日～2021年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	4,257	△1.3	45	—	24	—	14	—	円 銭 2.87
通期	6,885	—	17	—	△19	—	27	—	5.23

（注）2020年12月15日付で公表いたしました「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、当社は、2021年1月28日開催予定の第35期定時株主総会において「定款一部変更の件」を承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を10月31日から8月31日に変更することを予定しております。このため、経過期間となる2021年8月期は、決算期変更を前提として、2020年11月1日から2021年8月31日の10ヶ月決算としております。従いまして、対前期増減率については記載していません。

〔参考〕上記のとおり、次期は2020年11月1日から2021年8月31日までの10か月決算となるため、参考として当期の10か月間（2019年11月1日から2020年8月31日）の経常利益までの業績を記載しております。

	売上高	営業利益	経常利益
2019年11月1日から 2020年8月31日までの業績	6,541	△109	△86

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年10月期	5,460,400株	2019年10月期	5,460,400株
② 期末自己株式数	2020年10月期	253,800株	2019年10月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年10月期	5,324,153株	2019年10月期	5,460,400株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかに回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

印刷業界につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響から、イベントの自粛、インバウンド需要の落ち込み、テレワークの拡充から、印刷需要が落ち込んでおります。また、電子メディア等の普及による紙媒体の需要減少に加え、過当競争による受注金額の下落など、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は固定費の削減を目的として、生産拠点の集約化を行い、東京西工場並びに九州工場の2拠点体制としております。

当事業年度において、印刷売上高は7,885百万円（前期比0.3%減）（パートナー企業への印刷売上高は、3,197百万円（前期比1.6%増）、パートナー企業以外の会員の印刷売上高は4,688百万円（前期比1.6%減）となりました。当社の売上高は、2020年3月後半から前年同月比でみて落ち込み始めましたが、2020年4月を底として2020年10月には前年同期比94.7%と一定の回復が見られております。

新規会員数は23,356社（内、2019年11月1日付で株式会社新晃社から譲受けた「ネットDEコム」事業からの新規会員獲得数2,451社含む）（2020年9月14日に発表した予想における通期累計新規会員数に対する進捗率99.1%）であり、パートナー企業以外の新規及び既存を含めた会員1社当たりの平均売上高は29,316円（前期比17.0%減）となっております。なお、今期はコロナウイルス感染症の影響から広告宣伝活動費用も見直したこともあり、1社当たりの新規獲得に係る広告宣伝活動における単価は6,433円（前期比24.2%減）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,947,889千円（前期比1.9%減）、営業損失は76,170千円（前事業年度は47,106千円の営業損失）、経常損失は58,970千円（前事業年度は39,981千円の経常損失）、当期純損失は102,128千円（前事業年度は2,283千円の当期純利益）と減収減益となりました。

なお、当社は、インターネットによる印刷物及び印刷資材の通信販売（以下「ネット印刷通信販売事業」という。）の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は3,585,804千円となり、前事業年度末に比べ612,585千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が976,891千円増加し、未収法人税等が150,219千円、未収消費税が182,337千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は4,656,612千円となり、前事業年度末に比べ119,703千円減少いたしました。その主な要因は、関西工場の閉鎖等により建物が101,587千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は8,242,416千円となり、前事業年度末に比べ492,881千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は2,965,809千円となり、前事業年度末に比べ909,501千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金750,000千円、買掛金が277,027千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は2,244,961千円となり、前事業年度末に比べ181,689千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が214,911千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は5,210,770千円となり、前事業年度末に比べ727,812千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,031,646千円となり、前事業年度末に比べ234,930千円減少いたしました。その主な要因は、当期純損失を102,128千円計上し、自己株式の取得により124,253千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ976,891千円増加し、2,066,802千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,174,664千円(前事業年度は569,812千円の支出)となりました。これは主に、減価償却費506,812千円及び未収消費税等の減少197,099千円といった増加要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、621,120千円(前事業年度は1,949,332千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出731,199千円等の減少要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、423,347千円(前事業年度は1,606,687千円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入815,000千円及び短期借入れによる収入750,000千円といった増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出1,016,077千円といった減少要因によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年10月期	2020年10月期
自己資本比率 (%)	42.2	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△5.3	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△116.5	158.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の制限が引き続きと予想されます。印刷需要につきましても、イベントの自粛、インバウンド需要の縮小、テレワークによる失われた印刷需要があると考えており、依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中、売上高増加を目指すために、広告宣伝活動を再開し、販売体制の強化を図ってまいります。なお、稼働するオフセット印刷機は、当事業年度末と同じ9台となる予定です。

通期の売上高の予想は6,885百万円であり、新規会員数は広告宣伝活動による新規会員獲得18,535社（2021年8月期末累計会員数187,811社）（2019年11月から2020年8月までの会員獲得数20,473社、内ネットDEコムからの獲得2,408社）の獲得を目指しております。また、パートナー企業以外の新規及び既存を含めた会員1社当たりの通期の平均売上高は23,306円を見込んでおります。広告宣伝費については、1社当たりの新規獲得に係る広告宣伝活動における費用は5,316円を見込んでおります。

印刷用紙については、国産紙、輸入紙ともに安定的に仕入できる体制となっております。引き続き、仕入管理の強化を行い、仕入業者間の適正な競争を促すことで、仕入単価の引下げに努めてまいります。

以上から、2021年8月期（2020年11月1日から2021年8月31日までの10か月間）の業績につきましては、売上高6,885百万円、営業利益17百万円、経常損失19百万円、当期純利益27百万円を予想しております。

また、2020年12月15日付で公表いたしました「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」のとおり、2021年1月28日開催予定の第35期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を10月31日から8月31日に変更することを予定しております。このため、経過期間となる2021年8月期は、決算期変更を前提として2020年10月31日から2021年8月31日の10か月決算としております。

新型コロナウイルス感染症の影響がさらに拡大された場合には、業績が変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,910	2,066,802
受取手形	45,590	16,382
売掛金	710,640	667,997
製品	8,034	7,282
仕掛品	27,835	23,153
原材料及び貯蔵品	432,135	425,205
前渡金	37,202	10,911
前払費用	30,710	24,391
未収入金	255,106	267,086
未収還付法人税等	156,959	6,739
その他	182,468	72,727
貸倒引当金	△3,374	△2,876
流動資産合計	2,973,219	3,585,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,467,874	1,424,957
減価償却累計額	△274,357	△333,027
建物（純額）	1,193,517	1,091,930
構築物	134,515	122,755
減価償却累計額	△42,723	△52,053
構築物（純額）	91,791	70,702
機械及び装置	3,536,948	3,906,166
減価償却累計額	△1,128,098	△1,445,372
機械及び装置（純額）	2,408,849	2,460,794
車両運搬具	77,733	75,300
減価償却累計額	△49,850	△42,025
車両運搬具（純額）	27,882	33,274
工具、器具及び備品	140,459	156,720
減価償却累計額	△87,735	△103,576
工具、器具及び備品（純額）	52,724	53,144
土地	657,150	587,210
リース資産	8,318	—
減価償却累計額	△7,763	—
リース資産（純額）	554	—
建設仮勘定	107,545	—
有形固定資産合計	4,540,015	4,297,055
無形固定資産		
のれん	—	96,000
商標権	823	622
ソフトウェア	11,243	4,480
その他	313	286
無形固定資産合計	12,381	101,388

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年10月31日)	当事業年度 (2020年10月31日)
投資その他の資産		
出資金	75	75
投資有価証券	—	41,549
破産更生債権等	18,073	13,225
長期前払費用	48,613	36,231
繰延税金資産	51,717	84,152
その他	116,454	94,531
貸倒引当金	△11,015	△11,596
投資その他の資産合計	223,918	258,168
固定資産合計	4,776,315	4,656,612
資産合計	7,749,535	8,242,416
負債の部		
流動負債		
買掛金	418,825	695,853
短期借入金	—	750,000
1年内返済予定の長期借入金	952,824	966,658
未払金	493,958	202,416
未払費用	115,204	114,166
未払法人税等	—	15,000
前受金	30,867	32,252
預り金	31,206	37,933
賞与引当金	12,340	12,948
その他	1,080	138,580
流動負債合計	2,056,307	2,965,809
固定負債		
長期借入金	2,077,529	1,862,618
ポイント引当金	85,947	95,998
退職給付引当金	65,287	78,144
役員退職慰労引当金	197,712	208,071
その他	174	129
固定負債合計	2,426,650	2,244,961
負債合計	4,482,958	5,210,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,722	815,722
資本剰余金		
資本準備金	795,722	795,722
資本剰余金合計	795,722	795,722
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14,911	3,152
圧縮積立金	—	16,385
繰越利益剰余金	1,640,220	1,533,346
利益剰余金合計	1,655,132	1,552,885
自己株式	—	△124,253
株主資本合計	3,266,576	3,040,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△8,430
評価・換算差額等合計	—	△8,430
純資産合計	3,266,576	3,031,646
負債純資産合計	7,749,535	8,242,416

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高		
印刷売上高	7,913,129	7,885,594
印刷資材売上高	178,280	55,787
その他売上高	6,393	6,507
売上高合計	8,097,803	7,947,889
売上原価		
印刷売上原価		
製品期首たな卸高	6,023	8,034
当期製品製造原価	6,208,233	6,331,497
合計	6,214,257	6,339,531
製品期末たな卸高	8,034	7,282
印刷売上原価	6,206,223	6,332,248
印刷資材売上原価	166,664	53,366
その他売上原価	1,451	1,483
売上原価合計	6,374,338	6,387,098
売上総利益	1,723,464	1,560,791
販売費及び一般管理費	1,770,571	1,636,961
営業損失(△)	△47,106	△76,170
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	—	622
受取賃貸料	10,943	11,030
雇用調整助成金	—	37,843
その他	4,312	6,014
営業外収益合計	15,278	55,538
営業外費用		
支払利息	4,890	7,429
賃貸費用	3,262	2,666
支払賃借料	—	26,993
その他	—	1,248
営業外費用合計	8,153	38,339
経常損失(△)	△39,981	△58,970
特別利益		
固定資産売却益	73,358	23,569
補助金収入	—	94,586
保険解約返戻金	39,583	20,731
特別利益合計	112,941	138,886
特別損失		
固定資産売却損	4,444	2,248
固定資産除却損	22,542	2,159
減損損失	14,710	93,621
工場閉鎖損失	—	107,261
特別損失合計	41,697	205,291
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	31,263	△125,376
法人税、住民税及び事業税	16,577	9,186
法人税等調整額	12,401	△32,434
法人税等合計	28,979	△23,247
当期純利益又は当期純損失(△)	2,283	△102,128

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)		当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	3,198,091	51.3	3,700,066	58.4	
II 労務費		1,287,091	20.7	1,268,474	20.0	
III 外注加工費		655,557	10.5	383,544	6.1	
IV 経費		1,087,037	17.5	978,746	15.5	
当期総製造費用		6,227,778	100.0	6,330,831	100.0	
仕掛品期首たな卸高		13,760		27,835		
合計		6,241,539		6,358,666		
仕掛品期末たな卸高		27,835		23,153		
他勘定振替高		※2	5,471		4,015	
当期製品製造原価			6,208,233		6,331,497	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	543,404	462,448
水道光熱費	207,518	185,308
修繕費	60,724	83,147
消耗品費	61,864	56,938
租税公課	35,302	55,122
保守管理費	45,784	55,358
地代家賃	72,237	39,929

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
その他売上原価	1,451	1,483
販売促進費(販売費及び一般管理費)	4,019	2,532
計	5,471	4,015

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	815,722	795,722	795,722	27,371	1,625,476	1,652,848	3,264,293	3,264,293
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				△12,459	12,459	—	—	—
当期純利益					2,283	2,283	2,283	2,283
当期変動額合計	—	—	—	△12,459	14,743	2,283	2,283	2,283
当期末残高	815,722	795,722	795,722	14,911	1,640,220	1,655,132	3,266,576	3,266,576

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	815,722	795,722	795,722	14,911	—	1,640,220	1,655,132
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				△11,758		11,758	—
当期純損失(△)						△102,128	△102,128
圧縮積立金の積立					16,385	△16,385	—
自己株式の取得							—
自己株式の処分						△118	△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	△11,758	16,385	△106,873	△102,246
当期末残高	815,722	795,722	795,722	3,152	16,385	1,533,346	1,552,885

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	3,266,576	—	—	3,266,576
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純損失(△)		△102,128			△102,128
圧縮積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△124,985	△124,985			△124,985
自己株式の処分	731	613			613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,430	△8,430	△8,430
当期変動額合計	△124,253	△226,500	△8,430	△8,430	△234,930
当期末残高	△124,253	3,040,076	△8,430	△8,430	3,031,646

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	31,263	△125,376
減価償却費	570,026	506,812
減損損失	14,710	93,621
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,539	82
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,348	607
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,388	10,050
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,239	12,856
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,921	10,359
受取利息及び受取配当金	△22	△650
支払利息	4,890	7,429
保険解約返戻金	△39,583	△20,731
有形固定資産売却損益(△は益)	△68,913	△21,320
補助金収入	—	△94,586
有形固定資産除却損	22,542	2,159
売上債権の増減額(△は増加)	△192,421	55,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	△297,265	12,361
仕入債務の増減額(△は減少)	7,014	277,027
未収消費税等の増減額(△は増加)	△182,337	197,099
未払金の増減額(△は減少)	45,108	12,670
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	123,430
その他	△88,830	△29,175
小計	△152,078	1,030,707
利息及び配当金の受取額	22	650
利息の支払額	△4,986	△7,507
法人税等の支払額	△412,770	△13,794
法人税等の還付額	—	164,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	△569,812	1,174,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,025,061	△731,199
有形固定資産の売却による収入	200,451	150,628
無形固定資産の取得による支出	△833	—
投資有価証券の取得による支出	—	△49,979
敷金及び保証金の差入による支出	△30,395	△1,000
敷金の回収による収入	—	3,500
事業譲受による支出	△150,000	△120,000
保険積立金の解約による収入	92,020	61,800
補助金の受取額	—	94,586
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△230
その他	△35,514	△29,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,949,332	△621,120

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	750,000
長期借入れによる収入	2,400,000	815,000
長期借入金の返済による支出	△793,313	△1,016,077
自己株式の取得による支出	—	△126,189
自己株式の売却による収入	—	613
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,606,687	423,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△912,457	976,891
現金及び現金同等物の期首残高	2,002,368	1,089,910
現金及び現金同等物の期末残高	1,089,910	2,066,802

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

これは、当社の今後の有形固定資産の使用につき、既存設備の取替や更新を中心とした投資を計画しており、有形固定資産の平準的な操業による安定的な稼働が見込まれるため、設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、238,332千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症の影響として、大型イベント開催の自粛やインバウンド消費の減少などから、国内印刷需要が落ち込みました。

当社の売上高は2020年3月後半から前年同月比でみて落ち込み始めましたが、2020年4月を底として2020年10月には前年同月比94.7%と一定の回復が見られております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症についてはその再拡大や、それが及ぼす印刷需要の減少について想定することが非常に困難であり、その状況によっては今後の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ラクスル株式会社	2,653,058	ネット印刷通信販売事業

当事業年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ラクスル株式会社	2,531,534	ネット印刷通信販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

当事業年度において、固定資産の減損損失14,710千円を計上しておりますが、当社はネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

当事業年度において、閉鎖の意思決定をした、関西工場及び東京デジタルセンターについて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は93,621千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

当期償却額	24,000
当期末残高	96,000

(注) 当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	598.23円	582.27円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	0.42円	△19.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.42円	－円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当事業年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	2,283	△102,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	2,283	△102,128
普通株式の期中平均株式数(株)	5,460,400	5,324,153
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	14,549	－
(うち新株予約権(株))	(14,549)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	－	－

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2021年1月28日付予定)

役員の変動につきましては、2020年12月15日発表済みの「役員の変動及び重要な使用人の変更に関するお知らせ」をご参照ください。